

事務事業名 雲南市飯南町事務組合(火葬場)運営事業		所属部 市民環境部	所属課 市民生活課	
総合計画体系	政策名 (I)みんなで築くまち《協働・行政経営》	所属G 市民グループ	課長名 奥井健次	
	施策名 (05)時代にあった行政サービスの実現	担当者名 板持 順子	電話番号 0854-40-1031 (内線) 2112	
	目的:対象 行政機能 意図 公平で効率的なサービスを提供する。	予算科目 会計 款 大事業 大事業 0 1 2 0 0 1 項目 中事業 中事業 0 5 4 0 2 6	環境衛生総務管理事業	
	基本事業名 (015)市民に親しまれる窓口サービスの提供		雲南市飯南町事務組合負担金(火葬場事業)	
目的:対象 行政機能 意図 市民に親しまれる窓口をつくる。				

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	埋葬・火葬が公衆衛生上適切に行なわれるよう、施設の維持・管理を行なうことを目的としている。事業内容は、事務組合の議会総務費分と斎場の経常経費について四半期ごとに負担金の支払いを行なう。事業費は負担金のみである。 平成20年4月1日から指定管理者制度が導入されている。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	28年度実績(28年度に行った主な活動) 事務組合(火葬場)負担金の支払い	29年度計画(29年度に計画する主な活動) 前年度に同じ			
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	ア 斎場利用件数(雲南市分)	件	656	691	694	694
	イ 斎場利用件数(全体分)	件	791	859	847	847
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	雲南市・飯南町事務組合・火葬場利用者(外国人住民を含む)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
			ア 住民基本台帳人口	人	40,850	40,372	39,715	38,477
			イ					
			ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	三刀屋斎場の管理・運営がスムーズに行えるようサポートする。	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
			ア 斎場利用件数(雲南市分)	件	656	691	694	694
			イ 斎場利用件数(全体分)	件	791	859	847	847
			ウ					

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
三刀屋斎場分負担金 21,315千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円		8,400		
	その他	千円				
	一般財源	千円	23,930	25,145	21,315	23,757
	事業費計(A)	千円	23,930	33,545	21,315	23,757
	人件費	人	2	2	2	
	正規職員従事人数	時間	13	13	13	
	延べ業務時間	千円	51	51	52	
	人件費計(B)	千円	23,981	33,596	21,367	
	トータルコスト(A)+(B)	千円				

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
利用割合は構成市町村全体の約8割を雲南市関係者が占める。懸案事項の修繕についてはH29年度で概ね完了予定だが、竣工以来20年が経過し、今後は火葬炉等耐火物の定期的補修や外壁等の補修が必要になる見込み。	特になし	高齢化社会に向け火葬件数が増加することが予想され、火葬炉1炉あたりの負担が大きくなり劣化を早めることになるため火葬炉の増設が必要である。

事務事業名	雲南市飯南町事務組合(火葬場)運営事業	所属部	市民環境部	所属課	市民生活課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	見直し余地があるとする理由
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 組合議会にて審議、議決されたものを構成市町として負担するものである。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 理由 市民生活に影響があるので、廃止・休止はできない。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ <input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 理由 組合議会で議決されたものである。	
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 平成20年度に指定管理者制度を導入し、導入前に比べ事業費が削減された。事業内容の性格上、事務収入増は困難であり、支出額の削減も難しい。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 組合議会で議決された負担金なので、削減できない。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 理由 使用料については、組合議会で議決される事項であり、市が直接関与することではない。	
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		斎場運営事業については、これまでのところ問題なく行なわれている。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
特になし																								